

TOC活用した事例共有

米国ユタ州とゴールドドラフト・コンサルティングが共同開催した「Breakthrough Results for Government and Business Conference 2017」に日本代表として参加した、新潟県土木部の瀬戸民枝道路建設課課長補佐（参事）。世界的に前例の少ない、全体最適のマネジメント理論（TOC理論）を生かした「三方良しの公共事業改革」に関する講演は多くの注目を集めたが、自身も会場を通じ、「TOC理論が公共事業だけでなく、教育や福祉など多岐に応用できることが改めて分かった」と実感する。今後は異国の地で得た経験を「このようにして県民生活の向上につなげるか」がきになる」とみている。

米国ユタ州カンファレンス



日本代表として新潟県産の和服を着て参加した県土木部の瀬戸道路建設課課長補佐

同カンファレンスは、ウィン・ウィンの社会の構築に向け、TOC理論を活用して目覚ましい成果を上げた事例を共有するのが狙い。9月7、8の両日、ユタ州ソルトレークシティのザグランドアメリカホテルで開かれた。著名なビジネスリーダーらと肩を並べ、壇上に立った瀬戸さんは新潟県土木部発注案件（工事）で実践している「三方良しの公共事業改革」の目的や効果などを解説した。特に日本特有の文化と言える「納税者に喜んでもらうための公共事業を、行政と建設企業（受注者）が一緒になって考えるという部分を伝えたかった」と振り返る。

一方、他の講演を聴講し、TOC理論が公共事業以外の分野に活

新潟県の「三方良し」 国際的に高い評価

用され、成果を上げていることを痛感。一人の行政職員として、「大きな刺激を受けた。まだまだやらなければならないことがたくさんある」と使命感に燃える。瀬戸さんから現地の活動について報告を受けた、同県の美寺寿人土木部長も同様の認識を持ったように、TOC理論のさらなる水平展開に期待を寄せているという。また、今回の渡米経験を発信・共有する機会を設ける方針だ。

ひたむきな活動に感銘



ゴールドドラフト・コンサルティング・ジャパンの岸良裕司CEO（最高経営責任者）の話 「9月7、8日に米国ユタ州で開催された全体最適のマネジメント理論TOC（Theory of Constraints Ⅱ 制約理論）の国際大会が開催された。ボーイング社、パナソニック社、ルフトハンザ、デルタ航空、米空軍、ユタ州政府など、産業界のビジネスリーダー、行政改革リーダーが集まり、世界各国から1100人以上が参加する盛大な会となった」

「行政関係の取り組みで特に多くの人々の注目を集めたのは、新潟県の住民良し・企業良し・行政良しの『三方良しの公共事業改革』の取り組み。新潟県産の和服を着ての女性土木技術者の発表に会場は大いに盛り上がった」

「この講演のきっかけは、2016年4月に東京で開催させたTOCサミットで基調講演を行ったユタ州のクリスティン・コックス氏（ユタ州エグゼクティブディレクター）が、新潟県の取り組みに感銘を受け、米国でも発表してほしいとの依頼を受け、実現した」

「自然豊かな環境ながら、自然災害が多い新潟県の県民の安心・安全を守る取り組みが紹介され、また、美寺寿人土木部長から『新潟県民のための働き方改革ボードの取り組み』がビデオメッセージで紹介された。会場の参加者からは、『役人が納税者のためにひたむきに活動していることに感銘を受けた』『地域住民の視点で工事の目標を現場に掲げOODSOC（Objective Deliverables, Success Criteria）は参考になった』『地域住民を巻き込む仕事の進め方が素晴らしい』『米国でも取り組むべき』『いつか新潟県に行ってみよう』などの感想が寄せられた」

